

**月刊メール情報
厳選・日中ビジネス**

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

正念場の中国経済、恒大問題が直撃

マイナス成長の不動産業、住宅価格も下落へ

■ 正念場の中国経済、恒大問題が直撃

中国経済が正念場を迎えている。7～9月期のGDPは前年同期比4.9%増と4～6月期(7.9%増)から大幅減速、名目GDPの約14%を占める不動産業と建築業のマイナス成長が大幅減速につながった。

中国恒大集団の経営問題をきっかけに、9月の住宅価格は6年5カ月ぶりに下落に転じたが、恒大問題の解決が遅れれば、10～12月期以降の成長率は一段と減速しかねない状況だ。

中国国家统计局が20日発表した9月の主要70都市の新築マンション価格は単純平均で前月比0.1%下落し、6年5カ月ぶりの下落となったが、9月の住宅販売面積は前年同月比13%減だった。このまま販売不振や資金繰り難が改善しなければ、不動産会社は損失覚悟で値下げ販売せざるを得ず、10月以降、住宅価格の下落が加速する恐れがあるという。

中国のドル建て高利回り債の指標となるICE・バンク・オブ・アメリカ・アジア・ドル建てハイイールド中国社債インデックスの利回りは21日時点で20.4%と新規発行による資金調達は難しい状況が続いている。

中国の高齢者、20年間で8.5%に上昇

2021中国人口・発展フォーラムで、2000年から2020年の間に、中国の60歳以上の高齢者人口が1億2600万人から2億6400万人まで増加したことが明らかになった。同期間中、高齢者人口が全人口に占める割合も10.2%から18.7%まで上昇している。

人口の高齢化は、国の発展の全体の局面や国民の福祉に、長期にわたり大きな影響を与えることになるが、中国計画生育協会常務副会長の王培安氏は、「現在、人口規模と構造のバランスを整えることが重要で、出産の水準が適度になるように取り組むこと、三人っ子政策を実施し、出産サポート政策体系を構築すること、また、人口高齢化に積極的に対応する国家戦略を実施し、高齢者にやさしい社会作りをしなければならない」との見方を示している。

中国は高齢化に向かいながらも、経済や社会が継続的に健全に発展する能力を備えているといえる。

■ 中国、個人所得増加率がGDPを猛追

中国の個人所得の増加率が国内総生産(GDP)成長率を猛追し、両者の開きがさらに縮まっている。

国家统计局の発表によると、今年第1～3四半期(1～9月)の中国のGDPは前年同期比9.8%増の82兆3131億元に上った。同期の全国の個人の平均可処分所得は物価要因を考慮した実質増加率で同9.7%増、2年間の平均増加率5.1%増の2万6265元となり、経済成長率とほぼ同じペースで増加している。

今年上半期の経済実績では個人所得とGDPの成長率の開きは0.7ポイントだったが、1～9月期は0.1%となり明らかに縮小した。

北京大学中国国民経済研究センターによると、「個人所得とGDPとの増加率の開きが縮小した大きな原因は、政府による税金と減税・費用削減の措置が効果を上げたことだ」と指摘している。

常住地別に見ると、都市部住民の平均可処分所得は名目で同9.5%増、実質で同8.7%増の3万5946元。農村部住民は名目で同11.6%増、実質で同11.2%増の1万3726元と発表されている。

■ 中国初、日系資本ファンド北京で設立

日本のソフトバンクのアジア投資管理会社が全額出資して設立した「北京軟亜信創投資管理公司」が北京中日イノベーション協力モデル区で登録を終えた。

中国初の100%日系資本によるファンド管理会社であり、世界トップレベルの金融機関であるソフトバンクアジア法人の中国における重要な戦略的展開となった。ソフトバンクアジアの投資チームには豊富な株式投資の経験と多くの投資の成功事例があり、00年に設立されてから、16のファンドの募集に成功、調達した資金は総額10億ドル(約178億円)を超え、アジア、米国、イスラエル、欧州で科学技術・インターネット分野の企業233社に投資を行ってきた。

新会社によると、ソフトバンクが世界で投資する人工知能(AI)企業を通じて、企業の進出と研究開発センターの設立を後押しし、企業のデジタル化モデル転換の発展をエンパワーメントするという。



中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」 無料メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

■ 中国の就業人口、女性 4 割以上に

中国国务院妇女儿童工作委员会によると、第 7 回国勢調査の結果、中国の女性人口は 6 億 8800 万人を超え、0 歳から 17 歳までの人口は約 2 億 9800 万人となっていることが分かった。また社会の就業人口のうち、女性が 4 割以上を占めているという。

中国女性の健康水準は向上の一途をたどっており、妊産婦死亡率は 2010 年の妊産婦 10 万人に対して 30.0 人から 16.9 人にまで改善した。女性が受ける教育の程度も向上し続けており、男女の教育格差の是正がさらに進んでいる。

児童の健康状況も改善し続けており、乳児及び 5 歳以下の児童の死亡率は 2010 年の 13.1%と 16.4%から、それぞれ 5.4%と 7.5%にまで低下している。

児童が受ける教育の水準も向上し続けており、児童福祉水準が安定して向上し、保護活動のメカニズムがさらに健全化されているという。

日本は男女格差が激しく、世界 156 か国中 120 位、主要先進 7 か国(G7)では最下位と発表されている。

■ 中国、不動産業のデフォルト相次ぐ

中国の中堅不動産会社の債務不履行(デフォルト)が相次いでいる。花樣年控股集团や中国地産集団に続き、新力控股も 18 日に期限を迎えた 2 億 4600 万ドル(約 280 億円)のドル建て社債を償還できなかった。市場は中国恒大集団以外や中国本土外への危機の広がりを警戒している。

デフォルトした新力は中国の主要都市で住宅や商業施設の開発を手掛けているが、9 月下旬に信用不安が高まり、株価や社債価格が急落していた。

米格付け会社 S&P グローバルは、「今回の不払いが(他の社債なども債務不履行になる)クロスデフォルトを引き起こし、ドル建て債や中国国内の借入を含む他の債務の返済要求が高まる」との見方を示した。

新力はデフォルトした社債以外に 2022 年上期に償還期限を迎える 2 本のドル建て債 4 億 6 千万ドルと、中国本土外の民間債務 3 億 7 千万ドルを抱えている。新力の資金余力から見て「さらなるデフォルトが発生する可能性が高い」とみられ、株価も 9 月に 90%近く急落した後、取引を停止したままだという。

現在、恒大の 22 年 3 月償還のドル建て債は額面の 2 割強の水準で取引されている。

■ 中国の 5G 端末、1 年で 2 倍に拡大

中国政府は 19 日、高速通信規格「5G」に接続しているスマートフォンなどの端末が 2021 年 9 月末で 4 億 5000 万台に達したと発表した。20 年末には約 2 億台だったが、9 カ月間で 2 倍強に増えており、中国の 5G への注力ぶりが鮮明になっている。

中国政府は製造業や鉱業、交通、医療などの各産業で 5G の利用を促しており、自動運転やスマートシティ、工場の自動化などを進めている。

現地企業の 5G スマホの投入機種も多く、使う消費者も増えているという。

電話通信業務の総収入は前年同期比で 8.4%増え、5G 基地局数は約 115 万カ所と 6 割増えた。20 年末時点で 70 万カ所超で、21 年に 60 万カ所を新設してサービス地域を全国に拡大する方針だ。

基地局を整備する中国移動(チャイナモバイル)など中国国有通信大手 3 社の香港上場子会社は 21 年 1~6 月期にいずれも投資額が減ったことから、足元では整備が遅れている可能性もある。

■ 中国の製造業、11 年連続で世界一に

2010 年から、中国の製造業は 11 年連続で世界一をキープしている。工業・情報化部(省)の肖亜慶部長は 13 日に行われた記者会見で、「中国の製造業大国の地位が一層堅固なものになった」と述べた。

肖氏は、「中国製造業は規模が大きく、2012 年から 2020 年にかけて、工業付加価値額は 20 兆 9 千億元から 31 兆 3 千億元に増加し、このうち製造業の付加価値額は 16 兆 9800 億元が 26 兆 6 千億元に増え、世界に占める割合は 22.5%が 30%近くへと上昇した。中国の工業には 41 の大分類、207 の中分類、666 の小分類があり、世界で最も整った工業体制を持つ国だが、主要工業製品 500 種類のうち、40%以上の製品が生産量世界一を誇っている。

中国製造業の競争力が増強し、太陽光発電、新エネルギー自動車、家電、スマートフォン、一般向けのドローンなどの重点産業は世界のトップレベルに躍進し、通信設備、建設機械、高速鉄道など多くのトップレベルブランドは世界進出を果たした。

発表されたフォーチュン・グローバル 500 によると、中国の工業分野の企業 73 社がランク入りし、12 年に比べて 28 社増え、増加幅が非常に大きかったという。

内田総研・Groupは、税務・法務・会計等の専門家を配置しての中国企業向け「日本での会社設立」、「銀行口座の開設」、「就労ビザ取得」、「不動産投資事業」、「株式投資事業」などの支援、及び日本企業向け「中国市場での医薬品ネット販売」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の中国企業支援スキーム



日本での「会社設立・経営管理」

日本での「銀行口座開設支援」

日本での「就労・永住ビザ取得」

日本での「不動産・株式投資」

中国での「医薬品ネット販売」

中国での「健康セミナー販売」

内田総研の梅島オフィス

内田総研JAPAN



内田国際法務会計事務所



医薬品販売許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

中国企業の日本進出支援

- 日本での会社設立、諸官庁対応支援事業
- 日本での税務・法務・会計支援事業
- アマゾン・天猫でのネット販売支援事業等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

日本での「不動産・株式投資」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国の「老人大学」での健康食品販売支援
- 中国各地の病院と提携しての販売支援

日本での銀行口座開設支援

- 日本の大手銀行での銀行口座開設支援
- 日本でのフランチャイズ展開事業支援
- 日本の銀行での資金調達支援事業

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 日本での中国投資セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本企業の中国市場進出支援
- 「天猫国際」での日本医薬品のネット販売支援
- 日本製漢方薬の中国でのネット販売支援

日本での就労・永住ビザ取得

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での経営管理ビザ取得
- 日本での永住・定住許可申請手続き

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税理士・行政書士・中国注册会计师・米国・英国会計士等、プロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(<https://uchidasoken.com/>)

東京事務所：東京都足立区梅島1丁目28番6号

北京事務所：北京市経済技術開発区地盛中路5号 聯邦国際6号楼201

会計事務所：東京都足立区栗原4丁目6番11号 内田国際法務会計事務所

TEL (03)6807-2183 FAX (03)3898-1431

TEL/FAX 0086-18810267465 (趙彤)

TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431